

## 中央環境審議会各部会における意見

令和 6 年 2 月 26 日  
中央環境審議会  
総合政策部会事務局

## 環境保健部会

- バリューチェーンにおける化学物質の排出対策について追記すべき。  
バリューチェーンのところで温暖化のことが記載されており、生物多様性や、ネイチャーポジティブもある中、化学物質の話があまりないため記載いただきたい。

## 地球環境部会

## ＜ウェルビーイング関連＞

- 日々の苦痛や労働から自由である、汚染から自由であるというだけではなく、自分の人生が良いと思える意味を含めると、さらに格調高くなるのではないか。
- 少なくとも将来的に世界の全ての人々が享受できるような状態で、次世代に向けて引き継げるものとなるような定義付け・解説が必要。
- 地球環境問題との共生を目指すことによるウェルビーイングという点をもう少し明確にした方が分かりやすい。

## ＜エネルギー関連＞

- COP28 で脱化石燃料依存のことが世界 200 か国で合意されたことや、再エネ 3 倍、省エネ 2 倍、原発などの動きを踏まえ、カーボンプライシングを含む日本の具体策についてもう少し踏み込んで記載してもらいたい。
- 自立・分散型エネルギー、または地産地消のモデルについては一定の限界がある。できるところがそれを目指すということは問題ないが、日本全体が目指す姿というものを書くということであるとすると、経済性や様々な場合の安定性ということを考えた内容を包含してほしい。

## ＜二酸化炭素以外の排出削減関連＞

- 現行のフロンを適正利用することと同時に、脱フロンをきちんと謳うことも必要であり、国内対策の中でも脱フロンについて触れてもらいたい。

- フロンについては日本の強みではなく「経験」といった表現にすべき。また、脱フロンについては強化すべきポイントと考えている。
- Non-CO<sub>2</sub> については高い地球温暖化係数を持っているものもあることから、経済的な仕組みの中にも入れ込んで対策を進めてもらいたい。

#### <環境価値関連>

- 「環境価値の高い財・サービスの購入」の記載について、例えば「エコ」といってもトレードオフやコンフリクトがあり得ることから、環境価値の定義をある程度明確にする必要がある。
- 市場における環境価値の適切な評価に資する情報整理と、それによる財・サービスの高付加価値化という文脈の中で、中小企業における情報開示の支援も含む、企業の自主的な環境対応を進めるインセンティブについて、より踏み込んだ記載をしていただきたい。

#### <弱者への配慮・公正な移行関連>

- 人権・公平性・格差といった言葉が計画中に殆ど出てこない。労働者の権利という文脈での公正な移行だけではなく、環境の変化の影響を受ける脆弱な人々・社会的弱者の権利への配慮などにももっと意識的に向き合うべき。
- 公正な移行については、グリーン化する人的資本投資のみならず、多様な働き方に中立な社会保障制度や、働き方の見直しに必要な生活保障など、重層的なセーフティーネットの構築が必要。

#### <環境教育関連>

- 昨年の気候変動に関する調査では、若い人ほど気候変動に関して関心が少なく、また、IPCC やパリ協定について知る人の割合が非常に少ないという結果が出ており、こうした現状に向き合う必要がある。
- 初等教育からの価値観の醸成と、「デコ活」といった情報をしっかり伝わるように伝えていく取組を両輪でお願いしたい。

#### <脱炭素国民運動関連>

- 既存の住宅や建築物をどう脱炭素化していくかという国民運動の部分について、しっかりやっていくという書きぶりにもう一工夫あると良い。

#### <気候変動対策費用関連>

- 社会経済シナリオを SSP1 にする場合は、気候変動の緩和や悪影響に対して必要となる

費用が一番少なくて済むという研究成果もあることから、持続可能な社会をつくることが大事だという一文の中でご検討いただきたい。

※なお、総論的な内容として、以下のような肯定的な意見も示された。

- 教科書として使えるようなものになっている。今回の計画は包括的で、特に地下資源依存から地上資源基調の経済システムへ、というネーミングは今に適している。
- 環境と新たな成長ということで、経済も含んで包括的に考えられていることはとても大切。
- ポジティブなコンセプトを立てて、できるだけ多くの人々を引き込んでいくのがこれからの環境政策で大事なポイントであり、今回非常に良いものが出来ている。
- 現状等で、その課題が何か、それに対してどう対応していくべきかといった整理がよくまとめられている。

※自然環境部会についても報告済み。